

## 海外經濟調査(上)

昭和二十年八月——十一月

### 海外經濟事情

第二次世界大戰は去る五月八日ドイツ軍の降伏、更に八月十五日、日本の無条件降伏により戰塵漸く収り世界は再び平和の光明を仰ぐこととなりたるが、前後六ヶ年に亘る空前の大戦争なりし為其の各国政治經濟社会各般に与へたる影響は極めて広汎且深刻なるものあり、特に交戦各国は尨大なる復員、經濟再轉換並に之等に伴ふ失業、労働争議、政治經濟の社会主義化或は民主化等山積する当面の問題解決に忙殺せられ就中日独等敗戦國に於ては国民生存の爲の食料確保は最重要問題となりつゝあり。

米國は軍需産業の民需への再轉換を極めて迅速に実施せり。即ち独逸の降伏直後クルーグ戰時生産局長官は軍需生産削減率を本年第三四半期一二%第四四半期二〇%明年上半期三〇%と発表、再轉換の基礎工作に乗出したるが日本の降伏後軍需注文は更に徹底的に削減せられたり。之が為一年前には全能力を以て操業中なりし米國製鋼作業率は戦争終結後忽ち全能力の四三%に下落、一九三八年十二月半ば以来の最低数字を示すに至れり。一方民需工業に対する各種統制は緩和乃至撤廃せられ居りスナイダー戰時動員再轉換局長官の九月七日附大統領宛報告によれば八月十四日以降統制件数は終戦前の四分の一に減じたり。又余剰資産管理局にては急速なる轉換助長の爲建設費合計百六十五億弗に上りたる政府所有軍需工場の払下げを九月十日発表せるが斯る急速なる再轉換は必然的に多量の失業者

を生ぜしむることとなりスナイダー戰時動員再轉換局長官も終戦直後「現在百万の失業者は三ヶ月後には五百万乃至夫以上に達すべく明春は八百万に増加せん」と推測せり。之等失業の脅威、賃銀減少等により終戦後労働争議頻発し九月中の罷業件数五五〇件参加人員四十五万五千人十月に入りては坑夫監督五万三千人、炭坑夫二十万人、製材労働者六万人等の外製鋼業に於ける罷業は数ヶ年来の大罷業となり又十一月には桑港沖仲仕一万三千人を初めゼネラルモーターズ従業員二十万人の罷業等勞資紛争は頻発しつゝあり。

失業対策の一として議會にては完全雇傭法案審議せられつゝあり(要録参照)。尚政府は再轉換資金の調達を援助する為超過利得税中戦後払戻分(五十億弗以上に達する予定)の払戻期間を早めること及び超過利得税の免税点を従來の一万弗から二万五千弗に引上ることの二項目を規定せる再轉換法を制定せり。トルーマン大統領は八月二十一日以降諸外國に対する武器貸与援助を凡て廃止する旨発表せるが同法は一九四一年三月十一日実施以來四年半にして廃止せらるることとなりたり。同制度の米國輸出貿易中に占むる地位は極めて重大にして、左の如し。(單位一億弗)

輸出總額	四一年	四二年	四三年	四四年
内 武器貸与	七	四九	一〇一	一一三
差引純輸出額	四四	三一	二六	二八

一九三五年の輸出總額三十二億弗、四〇年四十億弗と比較せば其の比重の如何に大なるかを知り得べし。武器貸与制の突然の廃止発表により最も深刻なる影響を受けたるは英國にして英國今後の対米物資購入は凡て現金払ひによらざるを得ざることとなり従つて米國より尨大なる借款を仰がざるを得ざることとなりたり。之に對し米國は各國に對し借款を供与せんとしつゝあり輸出入銀行に對する對外融資権限引上の如き其の現れにして英國の外ソ聯仏國等も目下交渉中なり。

英國に於ては、七月二十五日總選挙の結果、労働党大勝アトリー内閣の成立を見たるが同党は予てより計画經濟を主張、英蘭銀行を始め炭鉱業、製鉄、鉄道等基本工業の国有化を綱領として掲げ居り、八月十五日新議會の開会劈頭ジョージ

六世の勅語の形式にて発表せられたるアトリー内閣の戦後施策に於ても英蘭銀行及び炭鉄業の国有化に関する法案並に戦争より平和への過渡期に於て政府が商業資源を使用し、基本的補給品並に労力の配分、公正価格維持に関する権利確保に必要な法案等を提出する旨公約せり。

右により明なる如く、多数の戦時統制を今後も相当期間継続、之により平時態勢への切換を円滑ならしめんとするのが労働党内閣施策の狙ひにして同内閣の特色は「漸進」にあり、復員問題の如きも米ソに比し著しく遅延せり。右は国情の相違もさること乍ら戦争により英国が巨額の在外資産を喪失せることも其一因にして八月半ばのエコノミストに依れば

- 一、破壊乃至費消せられたる財産見積二十億磅
  - 二、既に発生せる磅債務三十億磅
- 上ると云はる。

懸案の英蘭銀行の国有化も十月十一日法案下院に提出せられたるが(別項要録参照)右は仏蘭西銀行の国有と共に戦後歐洲に於ける最も注目すべき経済現象と称し得べし。

联合国のドイツ管理は八月十五日英・米・ソ・仏四箇国の占領地境界線が公式に発表せられてより漸く軌道に乗りナチ肅正工作も政治行政部門より金融産業部門へと及び九月上旬迄に主要二十一都市の金融機関より一切のナチ分子が追放せられ又ルール工業地帯にては企業家四十名の逮捕を見たり。赤軍占領地帯に於ては土地制度の大改革行はれ大地主の所有する土地は尽く没収せられ土地なき農民に分配せられたり。西部独逸殊に仏国占領地帯に於ける食糧は著しく逼迫せる模様にて、米軍占領地帯に於ては平均一五五〇カロリーの食糧割当を行ふべく、今冬に備へ三十万噸の食糧を輸入することゝなりたり。

要 録

〔東 亜〕

九 月

法幣儲備券の比率決定

中国軍の南京進駐に依り法幣が流通し始め儲備券価値は逐次低落しつつある現狀に鑑み、現在法幣一対儲備券二百の市場比率を示し、南京前進指揮部にては暫定的に同比率を維持することに決定九月七日この旨公告せり。

十 月

越命工業銀行設立準備

越命党臨時政府にては一億ピアストルの資本金をもつて「越命工業銀行」なる国立銀行の設立準備中なる旨十月二十二日発表せり。

十一月

最高經濟會議設置

最高国防會議は十一月二十六日蔣介石主席の提案に基き最高經濟會議設置の件を可決、同日行政院長宋子文主席の下初會議を行へり。然して右最高經濟會議設置の目的は最高經濟會議組織法に規定せられ居るも、それに依れば、本會議は中國が統一されたる民主的にして鞏固なる隆昌をなすべき國家となり、大衆の生活水準が實質的且確實に上昇する様保証すべき線に添ひ、中國の急速有力、健全なる經濟的再發展を指導促進せしむることを目的とするものにして、會議の責任は第一に中國の資源の全的且最も効果的なる利用の達成、第二に大規模なる政策、企画、具体案の確立、第三に國府各部の經濟的活動の調整、第四に計畫の實施監督なり。前同會議は國府全部門及機關に対し、經濟活動上の全的権限を附与せられ居り。

重慶政府戰時生產運輸管理局兩局廢止

重慶政府にては十一月二十六日最高經濟委員會の成立を発表すると同時に昨年ドナルド・ネルソン氏の指導下に創設したる戰時生產局と同じく同米軍當局の協力下に本年はじめ設立されたる戰時運輸管理局を廢止せり。

中国ブレトン・ウッズ協定に署名通告

米國財務長官ヴァインソン氏は十一月二十三日駐米中國大使より國民政府がブレ

トン・ウツツ協定に署名せし旨の通告を受理せる旨発表せり。同協定は国際銀行の設立を規定せるものにして米國と今回の中國を除く他の諸國の署名は未だ行はれ居らず。

因に本協定の發生には參加國六十五パーセントの署名を必要とす。

#### 聯銀券の回収開始

國民政府財政部にては今回華北の聯銀券回収の具体的細目を決定せるが、これに依れば聯銀券と法幣の交換率は五対一にして十一月二十一日より右交換を開始せり。尚右交換は一定期間を限り行はるゝものにして期間終了後は聯銀券の流通は禁止せられたり。

#### 開發振興兩社の接収

國民政府經濟部長翁文灝氏は今回日本の二大國策会社たる北支那開發と中支那振興を國府が接収せし旨十一月二十一日発表せり。

#### 〔歐米其他〕

九 月

#### 米國工業労働賃金低下

労働省調査に依れば米國製造工業全部門に渉る一時間当り賃金平均は殘業手当廃止に伴ひ一九四三年十二月以來初めて一弗方の減少を示せり。週平均賃金収入は本年八月の四一弗七五仙より九月の四〇弗八五仙に低下、一方九月中の一週平均労働時間数は四一・四時間。

#### 米國陸軍死傷者数を発表

米國陸軍省は九月二十一日迄の調査による陸軍死傷者数を左の如く発表。

戰 死	二十万五千九百十八名
戰 傷	五十七万一千七百二十名
行方不明	二万三千二百七十一名
捕 虜	十二万一千四百三十名
計	九十二万二千三百三十九名

海外經濟調査(上) 昭和二十年八月—十一月

#### 世界小麦生産高予想

米國農業關係局発表に依れば一九四五年度世界小麦生産高は五十三億五千万ブッシェルにして戰前の平均に比し五億八千万ブッシェルの減少に當ると。

十 月

#### 米國完全雇傭法案上院通過

上院本會議は十月二十八日完全雇傭法案を修正付可決の上下院に送付せり。同法案は民間企業による完全雇傭が不成功に終れる場合政府が雇傭供給に乘出し得る趣旨のものなり。

#### 米國大統領賃金引上を命令

米國大統領は物價管理局長官に対し次の三つの場合賃金引上を認むるやう命令せり。

- 一、一九四一年と一九四五年との間に生計費が昂騰せる為め之と均衡を欠ける時
- 二、同一産業部門又は地域に於ける不公平矯正の為め引上。
- 三、物價管理局長官が産業再轉換に必要と認め且つ現在の賃金が低過ぎる産業に於て完全操業を実現せんとする為めの引上。

十一 月

#### 十月米國戰時生産局廃止

トルーマン大統領は十一月三日付を以て戰時生産局を廃止新たに民需生産局を設置する旨公布、現戰時生産局長官クルーグは辭職、G・B・スモールが民需生産局長官に就任することゝなれり。

#### 米國勞資會議開催

産業界の平和發展の爲め広汎にして恒久的基礎を樹立す可く大統領は十一月五日華府に全米勞資會議を開催せり。

#### 米國大統領減稅法案に調印

明年度法人及個人の所得に対し五十九億二千万弗の減稅を目的とする法案に對

し大統領は十二日調印を了せり。

同法案の概要左の如し。

(1) 個人所得税の控除を付加税と同様の基礎に置く。その結果納税者は五百弗の基礎控除を認められ約千二百万の低額所得者は所得税を免除せらるゝことゝなる。

(2) 超過利得税は廃止せらる。

(3) 法人付加税は三億四千七百万弗、資本株式税にて二億三千四百万弗の減税を図り、自動車使用税は明年六月を以て廃止せらる。

米国金貨流通再開法案提出

金貨鑄造を再開し流通せしむる法案は十一月十三日議会に提出せらる予定と謂はる。右は明年初提出予定の金塊価格引上法案と一対をなすものと観らる。

米国民保健法案提出

トルーマン大統領は十一月十九日五項目より成る国民保健法案を議会に送付せり。要旨左の如し。

一、病院、療養所其他類似施設の建築及之に対し政府は必要な援助を与ふること。

二、公共保健所、母子保健設備の拡充。

三、医学教育及研究の充実。

四、政府支出による医療費の立替払。

五、罹病期間中の収入杜絶に対する療養保険の設定。

米国卸売物価指数新記録を示す

十一月二十三日労働省は十月中卸売物価指数が一九二一年一月以来の最高水準に達せる旨発表せり。之によれば十月の卸売物価指数は一九二六年平均の一〇六%三、一九二九年十一月に比し一三%七高にして之が原因は九月々央よりの農産物の価格騰貴にあると謂はる。

〔英國〕

英蘭銀行国有案提出

十一日【十月】政府は英蘭銀行の国有国营案を下院に提出、同案に依れば同行株式は全部政府が買上げ、総裁副総裁及び理事は政府が任命、大蔵省は同行に対し、命令する権限を有するも、経営は理事会が担当。現在の株主に対しては三分利付長期公債が交付され、交付額は現行一二%配当率による配当支払額と同額の利払額が保証される予定。

本年上半年輸入統計

政府発表に依る今年上半年輸入統計左の如し。(単位千トン)

品目	一九四五年		前年同期		一九三八年	
	上半年	前年同期	前年同期	前年同期	上半年	前年同期
小麦	一、五三八	一、三四六	一、三四六	一、三四六	二、五四一	一、五四一
大麦	二、一九二	一、	一、	一、	一、	一、
小麦粉	一四八	六〇	六〇	六〇	七二七	七二七
米	三四〇	二四	二四	二四	一、五一四	一、五一四
蜀黍	一〇七	一二	一二	一二	九五二	九五二
其他家畜飼料	六四三	七九五	七九五	七九五	八一五	八一五
油実	一五二	二〇六	二〇六	二〇六	三二二	三二二
油脂	九六	一一四	一一四	一一四	七三	七三
油	二二一	一三〇	一三〇	一三〇	二六九	二六九
柑橘類	六七六	四七五	四七五	四七五	一一八	一一八
砂糖	一、七九五	一、二一一	一、二一一	一、二一一	二、五八二	二、五八二
茶	七五	一〇九	一〇九	一〇九	一二五	一二五
鉄鉱石	八一	一〇三	一〇三	一〇三	二二	二二
ボーキサイト	一八	一九二	一九二	一九二	二五九	二五九
アルミ	七一	一三六	一三六	一三六	一三九	一三九
棉花	六一	四四	四四	四四	八〇	八〇
羊毛	二〇	七二	七二	七二	六五	六五
黄麻	一〇三	三五	三五	三五	七七	七七
ゴム						
煙草						

〔独 乙〕

八 月 (前月中遺漏分を含む)

【見出し欠】

六月十五日U・P伯林來電によれば、伯林所在の銀行は今回新機構に改編せられ従来のライヒスバンクは伯林市立銀行と改名、他の銀行を凡て之に合併することとなりたり。

【見出し欠】

六月二十日チューリッヒ発電

現在獨國內にて流通中の聯合軍軍票は「オーストリア」志にして其一志は一マルク、〇・一弗、一〇イタリヤ、リラに当る。又同國內にて依然法貨として流通中のマルク貨と兌換し得ることとなり居れり。米、獨に地方庁を設置

獨乙占領米國第十二集團軍司令部は六月十八日ウエルテムベルグを除く米軍占領下の各州に夫々地方庁が設置され、地方總監が任命せられたる旨発表せり。

(註) 地方總監 (Regierung President) Regierung は米國の州より小く都より大きい地域を指す。

獨乙石炭生産の現状

ウオール・ストリート・ジャーナル特派員報道によればルール地方にては今日僅々十万人程度の労働者が就業せるに過ぎず、石炭産額は月五十万トン以上に上れるも輸送力不足の爲、坑口には数百万トンの貯炭の山を築けりと。

アイゼンハウワー独管理報告発表

同元帥の八月二十日附軍政報告が八月二十九日米國陸軍省より発表せられたるが概要左の如し。

西部獨乙に於ける食料事情は占領に關する最重要問題にして食料の分配は嚴重に配給制により統制せられ居れり。目下操業中の工場は全体の一〇%にして内殆ど半分は軍需器材及炭坑支柱用材を供給する製材所なり、機械生産は手持資材による組立並に修理に限定せられ金屬産業は事実上休業状態に在り。

インフレ的傾向は明瞭なるものあり、米軍占領地域内にては既に国立銀行の支店及他の銀行の大半は開かれ居り致大商社の海外資産は目下調査中に係る。占領軍と獨乙人との間のシヴィル・チャネルとして州政府設置せられたるが右はナチスの下に於けるより遙に大なる権限と責任とを附与せられ居れり。

十一月

獨乙管理軍政より民政へ

獨乙に於ける米軍占領地区長官代理クレイ中將は左の如く言明せり。

「米軍の軍政地区に於ては一九四六年六月一日迄に軍政より民政への転換が完了する予定にして重要行政機関が三分の二迄民政官に引渡されたる時米國の民政長官に行政を全面的に引渡す方針なり。

米國占領地域に於ては獨乙人による政治機構が逐次出来上りつゝあり既にバイエルン、ヘッセ、北ウエルテンベルグ三州では州政府が設置せられたり。

獨乙工業は事実上停頓状態にあり、石炭の生産と輸送は重大問題となりつゝあり。

獨乙人が一日平均一五五〇カロリーの栄養を維持するには米國より食糧を輸入せざれば不可能にして來年の収穫期迄に三十万噸の輸入を要し一噸百弗として總計三千万弗の資金を要す。右資金は勿論獨乙人が負担すべきものなるが、差当つては陸軍省の予算中より資金を賄ふ外途なかるべし。

米軍の獨乙軍政報告

十一月六日アイゼンハウワー元帥発表獨逸軍政報告要旨左の如し。

一、九月獨乙人の健康を調査せる処人口の六〇%は基準量以下の生活を続け居り、栄養失調と疾病の惧多し、而も今年の麦作は過去七ヶ年の平均作に比し一七%低し。

一、現在米軍占領地区には工場の約十五%操業せるも操業率は生産力の五%に過ぎず生産は石炭不足の爲深刻な制約を蒙れり。

一、獨乙工業の八〇%は非ナチ化を了せり。二十二工場賠償に振向けられたるが、中球軸業工場一、造船所二、発動機械工場四、爆薬工場四、化学機械工場

一を数ふ。

### 独乙海外資産を四ヶ国にて管理

十億弗に上ると見らるゝ独乙海外財産の支配権を聯合國管理々事会に附与する法律が十月三十一日伯林に於て英、米、ソ、仏により調印せられ独乙海外資産委員会の設置を見たり。

此の結果中立國側は聯合國管理々事会を法律的に独乙政府として承認すること并要求せらるゝこととなりたるが、此等資産は主としてスエーデン、スイス、スペイン、アルゼンチン等に存す。

### 西部独乙賠償取立工作

聯合國中十七ヶ国代表者は十一月九日パリに會合英米仏三國により管理中の西部独乙より取立つる賠償の配分、計画に付き協議せり。右賠償の総額は現在尚不明なるが二五%を自動的にソ聯に供与せらるゝ建前なり。

### 英クルップ工場を接収

英軍政当局は十一月十六日エッセンのクルップ工場所有に係る全財産並關係会社子会社の管理を接収せり。

## 昭和二十年十二月

### 海外經濟事情

米國經濟の再轉換は引続き、順調に進捗し居り、軍需契約の中、取消可能ものは殆んど中止せられ、残存契約も明年七月迄には処理せらるべき見込にして、一方政府所有軍需工場に対する払下要求は増加しつゝあり。之等工場の処分は十二月に最高潮に達するものと観らる。陸海軍の物資買付は年末迄に国内物資生産高の一〇%程度に引下げらるゝ予定にして、之を一年前の六〇%に比較せば著しき縮小振りなり。各種の戦時統制も漸次緩和せられ居るも、統制是非に關する

論議活潑を示しつゝあり。斯く米國工業の再轉換は円滑に実施せられつゝあるを以て失業者は終戦当時の一般予想(二千万人)に反し百五十万人程度に過ぎず、一部工業部門に於ては全国的に労働力不足を呈し居る趣なり、之が原因としては青少年の学業復帰、女子労働者の家庭復帰、高齢労働者の隠退及び失業者の中には戦争中の疲労回復等々休養を希望する者尠からざること等挙げらる。

住宅問題は米國に於ても漸次問題化しつゝあり。元來米國は戦争前より住宅不足しつゝありしに加へ、戦争中軍需工場労働者住宅以外の新築は殆んど抑制せられたると結婚は例年より遙に高率を以て増加しつゝある一方数百万の將兵の復員を見つゝあり。此の住宅不足を補ふ為には向後十ヶ年間一年平均百五十万戸を要する見込にして之が対策として再轉換局長官スナイダーは建築資材の供給増加、隱匿防止、價格統制強化等に努むる一方、政府手持資材又は組立式家屋の払下及び一般建築資材に対する優先順位を規定(一組一万五千弗以下の独立家屋又は複合家屋の建築に対し優先権を附し此の方面に全建築資材の五〇%を流用せんことを期す)する等各種の方途を講じつゝあり。賃銀問題に關しては一週四十時間労働制復歸に基く残業手当廃止及一九四一年以来の生計費三〇%昂騰を理由とする賃銀引上要求は全国的に波及、従つて賃銀は昂騰の可能性多く之に伴ひ物価も同様の傾向を辿るものと見られ、彼是、米國經濟は漸進的ながらインフレ的趨勢を示すものと観測せらる。難航を伝へられたる米國の對英借款協定は今般遂に妥結を見、六日右に關する兩國政府共同声明の発表を見たり。

右は借款協定とはいへ米英間に於ける通商、金融、其他兩國の意圖する國際經濟政策に迄及ぶものにして、即ち對英金融援助の外、戦時貿易通貨統制の撤廃、武器貸与の清算、在英米國余剩物資及施設の処分に関し協定を遂げ、戦後に於ける國際通商、國際カルテル及び國際貿易機構に關する予備的合意を為す等討議の対象も広く、影響する所極めて大なるものあり。

英國は右借款成立に依り輸入統制及び磅領域を含む為替統制を緩和し米國其他各國と相携へ多角的貿易の確立に努力すべきこととなれり。

英國労働党内閣は予てのプログラム通り、英蘭銀行の国有化法案を議會に上程之を通過せしめたるに引続き炭鉱國營化に手を染むることとなりたるが、炭鉱勞